

4.業務の状況を示す指標等

4-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	平成26年度末				平成27年度末				平成28年度末			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	13,539,479	116.0	39,159,046	116.1	15,350,407	113.4	44,406,257	113.4	17,150,748	111.7	50,097,987	112.8
個人年金保険	1,318,287	110.4	3,615,908	105.0	1,367,445	103.7	3,476,492	96.1	1,363,121	99.7	3,131,186	90.1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
	件数		金額			件数		金額			件数		金額		
	前年度比	前年度比	前年度比	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	転換による純増加			
個人保険	2,381,977	106.6	7,002,593	106.8	-	2,397,286	100.6	7,168,485	102.4	-	2,441,232	101.8	7,847,481	109.5	-
個人年金保険	137,965	92.7	493,582	94.2	-	63,542	46.1	219,721	44.5	-	10,624	16.7	39,797	18.1	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	2,526,861	115.3	2,863,561	113.3	3,207,988	112.0
個人年金保険	673,838	101.9	656,079	97.4	569,359	86.8
合計	3,200,699	112.2	3,519,640	110.0	3,777,348	107.3
うち医療保障・生前給付保障等	257,460	113.2	293,413	114.0	333,857	113.8

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2) 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	457,852	104.3	485,374	106.0	507,988	104.7
個人年金保険	162,575	90.4	105,100	64.6	19,429	18.5
合計	620,427	100.2	590,474	95.2	527,417	89.3
うち医療保障・生前給付保障等	41,120	83.6	49,588	120.6	55,739	112.4

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 商品別新契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
個 人 保 険	普通終身保険	292,827	1,002,218	385,036	1,198,852	607,993	1,788,082
	定額型	84,197	226,816	187,082	456,306	332,216	759,054
	倍 型	208,630	775,402	197,954	742,546	275,777	1,029,027
	特別終身保険	297,911	1,052,297	277,490	1,027,512	314,673	1,250,539
	普通定期保険	539	1,209	409	914	455	1,058
	普通養老保険	777,359	2,163,389	941,743	2,668,545	881,969	2,898,010
	特別養老保険	344,033	1,380,944	310,548	1,214,803	288,389	1,164,671
	特定養老保険	1,400	1,738	1,033	1,299	802	1,020
	学資保険	930	992	—	—	—	—
	育英年金付学資保険	112	125	—	—	—	—
	学資保険(H24)	666,866	1,399,677	481,027	1,056,557	346,951	744,099
小計	2,381,977	7,002,593	2,397,286	7,168,485	2,441,232	7,847,481	
個 人 年 金 保 険	即時定期年金保険	29,758	101,282	15,172	51,411	2,251	7,933
	据置定期年金保険	108,207	392,300	48,370	168,310	8,373	31,864
	小計	137,965	493,582	63,542	219,721	10,624	39,797
財 形 保 険	財形積立貯蓄保険	25	0	20	0	18	0
	財形住宅貯蓄保険	1	0	—	—	—	—
	小計	26	0	20	0	18	0
養 老 保 険	財形終身年金保険	3	13	—	—	1	4

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(4) 商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人 保 険	普通終身保険	1,899,469	6,383,252	2,194,077	7,241,490	2,692,370	8,636,024
	定額型	440,434	1,120,353	612,244	1,534,396	912,498	2,209,735
	倍型	1,459,035	5,262,898	1,581,833	5,707,093	1,779,872	6,426,288
	特別終身保険	1,357,312	4,376,825	1,590,936	5,237,290	1,855,456	6,286,734
	介護保険金付終身保険	129	379	125	364	123	354
	普通定期保険	3,662	15,662	3,661	16,037	3,738	16,422
	普通養老保険	5,544,136	13,917,569	6,218,219	15,677,004	6,809,519	17,590,358
	特別養老保険	2,723,853	11,003,909	2,909,065	11,676,158	3,069,931	12,288,755
	特定養老保険	71,809	128,600	67,638	124,761	64,307	119,025
	学資保険	1,183,928	1,784,974	1,150,421	1,857,689	1,120,418	1,897,421
	育英年金付学資保険	93,014	155,717	90,494	161,289	88,373	164,273
	学資保険(H24)	661,691	1,390,168	1,125,323	2,412,328	1,446,081	3,096,843
	夫婦保険	75	183	73	175	70	169
	終身年金保険付終身保険	400	1,799	374	1,665	361	1,600
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3	1	3
	小計	13,539,479	39,159,046	15,350,407	44,406,257	17,150,748	50,097,987
	個人 年 金 保 険	即時終身年金保険	1,034	4,528	1,030	4,294	1,020
据置終身年金保険		10,827	86,320	10,494	83,196	10,216	80,400
介護割増年金付終身年金保険		5	51	5	51	5	51
即時定期年金保険		383,967	765,755	394,959	684,684	392,394	556,451
据置定期年金保険		922,442	2,759,172	960,945	2,704,185	959,474	2,490,157
即時夫婦年金保険		2	6	2	6	2	6
据置夫婦年金保険		10	72	10	72	10	71
小計	1,318,287	3,615,908	1,367,445	3,476,492	1,363,121	3,131,186	
財 形 保 険	財形積立貯蓄保険	208	165	161	126	125	102
	財形住宅貯蓄保険	8	10	7	9	7	12
	小計	216	175	168	136	132	114
財 形 年 金 保 険	財形終身年金保険	12	51	12	51	13	56

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(5) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額		
			平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	37,768,877	41,993,929	47,001,143
		個人年金保険	—	—	—
		団体保険	—	—	—
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	88,291,510	84,007,365	81,178,001
	災害死亡	個人保険	(46,526,034)	(51,394,045)	(55,809,032)
		個人年金保険	(15,447)	(15,113)	(14,781)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(132,584,532)	(124,324,080)	(117,065,108)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	1,390,168	2,412,328	3,096,843
		個人年金保険	1,433,551	1,286,840	1,018,299
		団体保険	—	—	—
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	5,717,790	6,229,815	6,352,313
	年金	個人保険	(22,062)	(21,450)	(20,956)
		個人年金保険	(470,687)	(488,335)	(487,045)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(1,725,640)	(1,564,838)	(1,402,586)
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	2,182,357	2,189,651	2,112,887
		団体保険	—	—	—
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	11,927,372	11,692,836	11,402,938
入院保障	災害入院	個人保険	(42,604)	(46,427)	(50,097)
		個人年金保険	(37)	(36)	(35)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(114,039)	(107,383)	(101,209)
	疾病入院	個人保険	(41,924)	(45,750)	(49,423)
		個人年金保険	(9)	(8)	(8)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(112,858)	(106,359)	(100,315)
	その他の条件付入院	個人保険	(7,003)	(7,644)	(8,259)
		個人年金保険	(6)	(5)	(5)
		団体保険	(—)	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)	(—)
		その他共計	(13,543)	(13,129)	(13,016)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数		
		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
障がい保障	個人保険	(9,451,508)	(10,199,136)	(10,758,476)
	個人年金保険	(4,181)	(4,091)	(4,008)
	団体保険	(-)	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)	(-)
	その他共計	(27,208,821)	(25,383,257)	(23,659,852)
手術保障	個人保険	(10,343,759)	(11,485,819)	(12,577,107)
	個人年金保険	(6,755)	(6,606)	(6,462)
	団体保険	(-)	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)	(-)
	その他共計	(27,826,182)	(26,468,796)	(25,584,202)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額		
		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
死亡保険	終身保険	10,760,457	12,479,144	14,923,113
	定期付終身保険	-	-	-
	定期保険	15,662	16,037	16,422
	その他共計	10,777,922	12,496,850	14,941,139
生死混合保険	養老保険	25,050,079	27,477,924	29,998,139
	定期付養老保険	-	-	-
	その他共計	26,990,955	29,497,078	32,060,004
生存保険		1,390,168	2,412,328	3,096,843
年金保険	個人年金保険	3,615,908	3,476,492	3,131,186
災害・疾病関係特約	災害特約	26,207,252	28,171,519	29,739,659
	介護特約	243	232	225
	傷害入院特約	42	38	36
	疾病入院特約	1	1	1
	疾病傷害入院特約	1,711	1,645	1,579
	無配当傷害入院特約	666	666	665
	無配当疾病傷害入院特約	40,221	44,112	47,852

(注1) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

(7) 異動状況の推移

1) 個人保険

(単位：件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	11,668,254	33,735,661	13,539,479	39,159,046	15,350,407	44,406,257
新契約	2,381,977	7,002,593	2,397,286	7,168,485	2,441,232	7,847,481
更新	—	—	—	—	—	—
復活	10,739	29,138	11,025	30,100	12,132	33,118
保険金額の増加	(—)	—	(2)	0	(1)	0
転換による増加	—	—	—	—	—	—
死亡	15,839	39,277	19,350	47,668	24,419	59,052
満期	4,733	5,913	6,907	8,794	9,763	12,160
保険金額の減少	(58,691)	182,528	(74,484)	227,725	(88,130)	265,514
転換による減少	—	—	—	—	—	—
解約	424,434	1,353,923	490,707	1,592,068	523,686	1,675,088
失効	74,557	220,088	75,747	223,992	76,953	226,414
その他の異動による減少	1,928	△ 193,385	4,672	△ 148,873	18,202	△ 49,361
年末現在	13,539,479	39,159,046	15,350,407	44,406,257	17,150,748	50,097,987
(増加率)	(16.0)	(16.1)	(13.4)	(13.4)	(11.7)	(12.8)
純増加	1,871,225	5,423,385	1,810,928	5,247,211	1,800,341	5,691,729
(増加率)	(4.2)	(3.2)	(△ 3.2)	(△ 3.2)	(△ 0.6)	(8.5)

(注1) 金額は、死亡保険、生死混合保険及び生存保険の主たる保障部分の合計です。

(注2) 保険金額の増加及び保険金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

(注3) 保険金額の増加欄は、変更増額契約、同種増額契約、保険期間延長契約及び払込期間延長契約を計上しています。

2) 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,194,072	3,443,863	1,318,287	3,615,908	1,367,445	3,476,492
新契約	137,965	493,582	63,542	219,721	10,624	39,797
復活	87	370	93	383	92	418
転換による増加	—	—	—	—	—	—
死亡	5,183	13,072	5,987	13,968	7,373	14,745
支払満了	—	—	—	—	—	—
金額の減少	(251)	802	(254)	807	(244)	679
転換による減少	—	—	—	—	—	—
解約	8,145	27,139	8,009	25,903	7,256	23,094
失効	414	1,509	411	1,575	337	1,342
その他の異動による減少	95	279,384	70	317,267	74	345,659
年末現在	1,318,287	3,615,908	1,367,445	3,476,492	1,363,121	3,131,186
(増加率)	(10.4)	(5.0)	(3.7)	(△ 3.9)	(△ 0.3)	(△ 9.9)
純増加	124,215	172,045	49,158	△ 139,416	△ 4,324	△ 345,305
(増加率)	(△ 8.7)	(△ 31.0)	(△ 60.4)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 金額の減少の件数は、年末現在及び純増加の件数に含みません。

3) 団体保険

該当事項はありません。

4) 団体年金保険

該当事項はありません。

(8) 契約者配当の状況

1) 平成28年度決算に基づく契約者配当

平成28年度決算に基づき、152,679百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、15,618百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、137,061百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっています。

○かんぽ生命の保険契約に対する平成28年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
平成19年10月～平成26年3月	530円
平成26年 4月～平成29年3月	0円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
平成19年10月～平成26年3月	240円
平成26年 4月～平成29年3月	0円

c. 利差配当

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

加入年月	利差配当率
平成19年10月～平成29年3月	0.9%(配当基準利回り)－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月～平成26年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	130円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	411円
平成26年4月～平成29年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する平成28年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度	男性	103,320円	0円
<5年>	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度	男性	55,440円	86円
<5年>	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度	男性	10,080円	1,809円
<5年>	女性	7,680円	1,023円

例4 学資保険

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円(生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円)、被保険者と契約者の性別は同一

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度	男性	56,760円	0円
<5年>	女性	56,280円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度	男性	12,600円	866円
<5年>	女性	10,200円	477円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成24年度	男性	600円	230円
<5年>	女性	360円	140円

2) 平成27年度決算に基づく契約者配当

平成27年度決算に基づき、178,004百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、7,545百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、170,458百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっています。

○かんぽ生命の保険契約に対する平成27年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月	死差配当率
平成19年10月～平成25年3月	270円
平成25年 4月～平成28年3月	0円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月	特約支払差配当率
平成19年10月～平成25年3月	130円
平成25年 4月～平成28年3月	0円

c. 利差配当

責任準備金に利差配当率を乗じた金額

加入年月	利差配当率
平成19年10月～平成28年3月	1.1%(配当基準利回り)－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	費差配当率	
平成19年10月～平成25年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	130円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	390円
平成25年4月～平成28年3月	保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
	保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する平成27年度決算に基づく契約者配当金の例示

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成23年度 <5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成23年度 <5年>	男性	55,440円	306円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成23年度 <5年>	男性	10,080円	1,063円
	女性	7,680円	629円

例4 学資保険

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、生存保険金付18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円(生存保険金は12歳及び15歳時に10万円、満期保険金は80万円)、被保険者と契約者の性別は同一

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成23年度 <5年>	男性	56,760円	0円
	女性	56,280円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成23年度 <5年>	男性	12,600円	378円
	女性	10,200円	188円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
平成23年度 <5年>	男性	600円	120円
	女性	360円	80円

(9) エンベディッド・バリュー (EV)

当社は、平成24年度末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) 原則に基づいたEVを開示しております。

(注) EEV原則とは、EVの計算方法、開示などについて一貫性と透明性の改善を図る目的で、平成16年5月にヨーロッパの主要保険会社のCFO (最高財務責任者) の集まりである、CFOフォーラムが制定したものです。

1) 当社のEVについて

(単位：億円)

	平成26年度末 (再評価後(注1))	平成27年度末 (再評価後(注1))	平成28年度末	
				増減
EV	36,137	31,510	33,556	2,046
修正純資産	17,396	18,943	19,652	709
純資産の部計(注2)	14,120	14,724	15,274	549
価格変動準備金(注3)	853	1,464	1,402	△ 61
危険準備金(注3)	3,158	3,631	4,152	520
その他(注4)	593	764	526	△ 237
上記項目に係る税効果	△ 1,328	△ 1,641	△ 1,703	△ 61
保有契約価値	18,740	12,567	13,904	1,336
確実性等価将来利益現価	22,192	18,751	19,601	850
オプションと保証の時間価値	△ 2,234	△ 4,172	△ 4,082	89
必要資本を維持するための費用	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 1,215	△ 2,011	△ 1,614	396

	平成26年度 (再評価後(注1))	平成27年度 (再評価後(注1、5))	平成28年度(注5)	
				増減
新契約価値	1,549	1,927	368	△ 1,558
確実性等価将来利益現価	1,825	2,012	970	△ 1,042
オプションと保証の時間価値	△ 172	△ 85	△ 417	△ 332
必要資本を維持するための費用	△ 32	△ 0	△ 0	△ 0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 71	△ 0	△ 183	△ 183

(注1) 平成27年度末のEV及び平成27年度の新契約価値の計算において、リスク・フリー・レートの超長期の金利の補外方法を、市場データの最終年限以降のフォワード・レートを一定にする方法から終局金利を用いた方法で再評価しています。一貫性のある評価を行うため、平成26年度末のEV及び平成26年度の新契約価値についても、同様の変更後の方法により再評価しています。詳細は、「4) EV計算における主な前提条件①」をご参照ください。

(注2) 計算対象に子会社を含めているため、連結貸借対照表の純資産の部合計を計上しています。ただし、その他の包括利益累計額合計を除いています。また、自己株式に計上している株式給付信託の帳簿価額を加えています。

(注3) 簡易生命保険契約に係る部分を除いています。

(注4) 有価証券、貸付金、不動産の含み損益並びに一般貸倒引当金(保険契約に係る資産を除く)並びに退職給付の未積立債務(未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を計上しています。)を計上しています。

(注5) 平成28年度の新契約価値の計算において、保有契約とは独立に新契約単独の損益に基づいて計算する方式(スタンドアロン方式)から、新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とする方式(マージナル方式)に変更しています。

なお、一貫性のある評価を行うため、平成27年度の新契約価値についても、同様の変更後の方法により再評価しています。詳細は、「5) 注意事項②」をご参照ください。

2) 前年度末EVからの変動要因

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EV
平成27年度末EV	18,943	12,567	31,510
平成27年度末EVの調整	△ 336	—	△ 336
平成27年度末EV(調整後)	18,607	12,567	31,174
平成28年度新契約価値	—	368	368
期待収益(リスク・フリー・レート分)	△ 22	900	877
期待収益(超過収益分)	8	209	218
保有契約価値からの移管	1,379	△ 1,379	—
うち平成27年度末保有契約	1,650	△ 1,650	—
うち平成28年度新契約	△ 271	271	—
前提条件(非経済前提)と実績の差異	△ 36	△ 133	△ 170
前提条件(非経済前提)の変更	—	227	227
前提条件(経済前提)と実績の差異	△ 283	1,143	859
平成28年度末EV	19,652	13,904	33,556

3) 前提条件を変更した場合の感応度(センシティブリティ)

(単位：億円)

前提条件	EV		新契約価値	
		増減額		増減額
平成28年度末	33,556	—	368	—
感応度 1：リスク・フリー・レート50bp上昇(注1)	35,607	2,050	1,650	1,281
感応度 2：リスク・フリー・レート50bp低下(注1、2)	29,427	△ 4,129	△ 1,568	△ 1,937
感応度 3：株式・不動産価値10%下落	32,696	△ 860	368	—
感応度 4：事業費率(維持費)10%減少	35,133	1,576	658	290
感応度 5：解約失効率10%減少	33,822	265	435	66
感応度 6：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	34,659	1,103	458	90
感応度 7：保険事故発生率(年金保険)5%低下	32,330	△ 1,226	368	△ 0
感応度 8：必要資本を法定最低水準に変更	33,556	0	368	—
感応度 9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	32,990	△ 566	300	△ 67
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	32,164	△ 1,392	365	△ 2

(注1) リスク・フリー・レートについて補外開始年度以降は終局金利を変えずに補外しています。

(注2) リスク・フリー・レートの正負を判定せず、下限を設けずに50bp低下させています。

4) EV計算における主な前提条件

①経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産などを考慮し、リスク・フリー・レートとして、評価日時点の国債を使用しています。

計算に使用したリスク・フリー・レート(スポット・レート換算)の年限別数値は右表のとおりです。参照金利のない超長期の金利は、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(終局金利)に終局的に収束させる手法により補外しています。

具体的には終局金利として3.5%を仮定し、日本国債の流動性などを踏まえ補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは補外開始年度以降30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期間	保有契約価値の 計算に使用		新契約価値の 計算に使用	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
1年	△ 0.154%	△ 0.254%	0.010%	△ 0.318%
2年	△ 0.206%	△ 0.204%	0.015%	△ 0.289%
3年	△ 0.229%	△ 0.179%	0.018%	△ 0.286%
4年	△ 0.205%	△ 0.148%	0.037%	△ 0.265%
5年	△ 0.190%	△ 0.124%	0.062%	△ 0.249%
10年	△ 0.048%	0.068%	0.352%	△ 0.083%
15年	0.209%	0.375%	0.785%	0.144%
20年	0.454%	0.663%	1.203%	0.376%
25年	0.601%	0.828%	1.431%	0.465%
30年	0.571%	0.881%	1.497%	0.472%
40年	0.965%	1.271%	1.795%	0.909%
50年	1.431%	1.682%	2.107%	1.387%
60年	1.768%	1.978%	2.334%	1.732%

(データ：財務省 補正後)

②非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案して(最良推計(ベスト・エスティメイト)による前提)予測しています。

5) 注意事項

①簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金については、戻入による利益を、管理機構との再保険契約に基づき、再保険配当の原資に含めており、EVの計算においては、この管理機構への再保険配当を差し引いた後の利益を反映しています。このため、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金は、修正純資産には含めず、将来にわたって戻入する前提で保有契約価値に含めて計算しています。

②当社は、実際の契約者配当の水準を、新契約単独でとらえた場合の損益ではなく保有契約全体の損益に基づいて決定していることを踏まえ、平成28年度の新契約価値の計算を、保有契約とは独立に新契約単独の損益に基づいて計算する方式(スタンドアロン方式)から新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とする方式(マージナル方式)に変更しました。マージナル方式を採択したことから、新契約獲得に伴う分散効果によるリスク軽減の影響なども新契約価値として評価されます。

新契約価値の計算方法の変更は、期末のEVに影響を及ぼしません。

なお、一貫性のある評価を行うため、平成27年度の新契約価値についても同様の変更後の方法により再評価しています。

③EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

④当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法などについて、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書などの詳細は、当社Webサイト(http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/press/2017/abt_prs_id001165.html)をご覧ください。